



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月19日
上場取引所 東

上場会社名 佐渡汽船株式会社
コード番号 9176 URL <http://www.sadokisen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小川 健
(氏名) 尾崎 弘明
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
TEL 025-245-2311

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	11,706	△2.4	308	582.9	185	—	482	—
26年12月期	11,997	△1.8	45	△66.8	△49	—	△287	—

(注) 包括利益 27年12月期 529百万円 (4.5%) 26年12月期 △275百万円 (△2.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	34.12	33.53	20.1	2.3	2.6
26年12月期	△20.35	—	△12.4	△0.3	0.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	16,689	3,134	15.9	187.53
26年12月期	16,341	2,599	13.2	152.44

(参考) 自己資本 27年12月期 2,653百万円 26年12月期 2,157百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	530	△796	287	1,818
26年12月期	859	△3,111	2,730	1,797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	11,963	2.2	396	2.8	216	16.8	152	△68.5	10.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	14,275,450 株	26年12月期	14,275,450 株
27年12月期	74,763 株	26年12月期	124,537 株
27年12月期	14,200,687 株	26年12月期	14,144,414 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	8,163	△2.4	174	—	124	—	590	—
26年12月期	8,361	△2.0	△123	—	△161	—	△278	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	41.61	38.07
26年12月期	△19.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年12月期	13,591		2,374		17.0	161.67		
26年12月期	12,900		1,769		13.3	120.72		

(参考) 自己資本 27年12月期 2,310百万円 26年12月期 1,714百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	
通期	8,469	3.8	139	12.1	111	△81.1	7.84	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の評価に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページをご参照ください。

(注) 当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり、年次によって業務管理を行っているため、平成27年12月期の業績予想から通期のみを発表といたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(重要な会計方針)	44
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
7. その他	51
(1) 役員の異動	51
(2) その他	51

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策により、円安と株高を背景とした企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が窺えましたが、一方、円安による輸入品価格の上昇や中国経済の減速など景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

旅客船業界におきましては、これまで高止まりを続けていた燃料油価格が原油安によって値下がりに転じてきてはいるものの、原油価格は中東情勢などの地政学リスクの影響を受けやすいこと、また、海事産業に従事する人材の確保・育成等に課題があること及び離島における少子高齢化などの影響もあり、依然として懸念材料が山積しており、「地方創生」の効果を実感できない状況となりました。

このような状況のもと当社は、①安全運航の徹底、②営業の強化とお客様サービスの向上、③佐渡観光の振興と地元との共存共栄、④中長期的に必要な経営施策の検討と実行の4項目を重点課題とし、当連結会計年度の輸送量目標を旅客輸送人員で160万人、自動車航送換算台数は23万台、貨物輸送トン数を17万3千トンと見込み、目標達成に向けて積極的に事業を展開いたしました。

1月・2月は比較的穏やかな気象・海象で安定した運航状況でしたが、早春の観光シーズンを迎える3月中旬に例年のない時化模様となり、欠航による影響は前連結会計年度同期より大きくなりました。また、前連結会計年度同期は平成26年4月からの消費税増税前の駆け込み需要により、貨物及びトラック航送が堅調であったことから、その反動が顕著に見られました。この結果、第1四半期（1月から3月）における旅客輸送人員、自動車航送換算台数、貨物輸送トン数ともに前連結会計年度同期を下回りました。

4月21日には、前連結会計年度の「ときわ丸」に続く新造船「あかね」（双胴船）が直江津航路に就航し、従前より航海時間が約1時間短縮されたことや、奇数日・偶数日による1.5往復ダイヤが2往復固定ダイヤとなるなど、利用客の利便性が向上しました。3月14日に開業した北陸新幹線との相乗効果もあり、長野・北陸・中京・関西地区からの誘致に成果が見られました。その反面、首都圏からは富山県・石川県へのアクセス向上による旅行客増加等により、新潟航路及び寺泊航路が大きく減少し、第2四半期（4月から6月）においても旅客輸送人員、自動車航送換算台数、貨物輸送トン数ともに前連結会計年度同期を下回りました。

当社にとって最盛期となる第3四半期（7月から9月）は、9月にシルバーウィークがあったこと、各種割引施策による乗用車航送に成果が見られたことで自動車航送換算台数は前連結会計年度同期を上回ったものの、旅客輸送人員及び貨物輸送トン数は前連結会計年度同期を下回りました。

第4四半期（10月から12月）は、引き続き各種割引施策による乗用車航送が堅調に推移したこと、台風等による欠航が少なかったことや大口団体の来島などにより、旅客輸送人員及び自動車航送換算台数は前連結会計年度同期を上回りました。また、佐渡島内の人口減少に伴う生活物資輸送や公共工事の減少等に連動し、貨物輸送が前連結会計年度実績を下回る状況が継続しました。

当連結会計年度通期の旅客輸送人員は155万7,189人（前連結会計年度比1.4%減、2万2,824人の減少）、自動車航送台数は21万2,702台（前連結会計年度比2.9%減、6,374台の減少）、貨物輸送トン数は16万8,800トン（前連結会計年度比8.2%減、1万5,024トンの減少）となりました。

なお、航路別の旅客輸送人員及び自動車航送換算台数は以下の通りです。

新潟航路は、カーフェリー輸送人員が90万3,991人（前連結会計年度比2.8%減、2万6,440人の減少）、ジェットフォイル輸送人員が44万7,597人（前連結会計年度比6.8%減、3万2,538人の減少）、合計135万1,588人（前連結会計年度比4.2%減、5万8,978人の減少）、自動車航送換算台数は18万4,281台（前連結会計年度比5.9%減、1万1,646台の減少）となりました。

直江津航路は、カーフェリー輸送人員が18万3,819人（前連結会計年度比39.3%増、5万1,893人の増加）、北陸新幹線開業日及び「アース・セレブレーション2015」開催時に臨時便で設定したジェットフォイル輸送人員が130人（前連結会計年度は設定無し）、合計18万3,949人（前連結会計年度比39.4%増、5万2,023人の増加）、自動車航送換算台数は2万8,421台（前連結会計年度比22.8%増、5,272台の増加）となりました。

寺泊航路は、高速船輸送人員が2万1,652人（前連結会計年度比42.3%減、1万5,869人の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、1,176,889千円（前連結会計年度比2.4%減、291,005千円の減少）、営業利益は308,686千円（前連結会計年度比582.9%増、263,484千円の増加）、経常利益は185,717千円（前連結会計年度は49,247千円の損失）、当期純利益は482,866千円（前連結会計年度は287,847千円の損失）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りであります。

ア 海運

貨物部門においては、佐渡島内の人口減少に伴う生活物資輸送や公共工事の減少等に連動し、輸送量、売上高ともに減少しました。一方、旅客・航送部門においては、一部で新造高速カーフェリー就航効果や各種割引施策による乗用車航送で成果を挙げることができましたが、全体的には減少傾向に歯止めをかけることができず、輸送量、売上高ともに前年実績を下回りました。

費用面においては、原油価格の下落による船舶燃料費の減少が大きく影響し、通年では前年実績を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,853,593千円(前年同期比2.7%減)、セグメント利益(営業利益)は232,162千円(前年同期は36,358千円のセグメント損失(営業損失))となりました。

イ 一般貨物自動車運送

当連結会計年度においては、公共工事の減少や、前年第1四半期累計期間における消費税増税による駆け込み需要の反動等があったものの、一方、費用面では原油価格の下落による燃料費の減少がありました。その結果、売上高は前年よりも減少しましたが、セグメント利益(営業利益)は増加しました。

当連結会計年度の売上高は1,654,463千円(前年同期比7.0%減)、セグメント利益(営業利益)は23,459千円(前年同期比124.7%増)となりました。

ウ 売店・飲食

当連結会計年度においては、観光客数の減少に伴い売店部門の売上高は減少しました。また、飲食部門においても不振であったことから、セグメント全体の売上高も減少しました。

当連結会計年度の売上高は1,201,631千円(前年同期比4.1%減)、セグメント損失(営業損失)は6,431千円(前年同期は8,413千円のセグメント利益(営業利益))となりました。

エ 観光

当連結会計年度においては、観光客及びビジネス客数の減少や旅行部門の減少に伴って売上高は減少しました。費用面では積極的に広告宣伝を展開する一方で、経費の削減に努めました。

当連結会計年度の売上高は799,415千円(前年同期比23.4%減)、セグメント利益(営業利益)は1,254千円(前年同期比87.3%減)となりました。

オ その他

当連結会計年度においては、賃貸料収入が減少して売上高は減少しました。費用面では、前連結会計年度において両津南埠頭ビル館内の大規模修繕があったことなどから、セグメント利益(営業利益)は増加しました。

当連結会計年度の売上高は197,787千円(前年同期比19.4%減)、セグメント利益(営業利益)は27,315千円(前年同期比243.4%増)となりました。

② 次期の見通し

平成28年12月の見通しにつきましては、地方創生の経済効果の波及や、年々増加する訪日外国人旅行への期待も見込めること、また、3月の北海道新幹線開業や新東名高速道路の一部開通などもあり、旅行需要は堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社は就航2年目の高速カーフェリー「あかね」と同じく3年目のカーフェリー「ときわ丸」をセールスポイントとし、新潟・両津航路と小木・直江津航路の周遊コースを効果的に提案することで、旅客輸送人員の増加に向けて積極的に取り組んでまいります。

そのための重点課題として、まずは「安全運航の徹底」を掲げ、経営トップが主体的に策定した安全方針及び安全重点施策を確実に実行することで、安全で安定した運航を提供します。次に、訪日外国人誘致のため、ホームページや案内サインの多言語化及びWi-Fi整備を進めるとともに、現行のスポーツイベント以外にも交流人口拡大を目的に、音楽イベント等の策定に取り組むことで佐渡観光の振興を目指します。また、「佐渡汽船グループお客様サービス向上委員会」を中心に、外部コンサルタントの助言と評価を得ながら顧客満足度の向上に努めます。併せて、予約受付や乗船券発券のシステムを改善してお客様の利便性向上を実現するとともに、総務・経理・貨物部門の合理化・効率化に継続して取り組めます。

以上のことから通期の見通しとしましては、連結売上高11,963,062千円、連結営業利益396,165千円、連結経常利益216,881千円、連結当期純利益152,339千円を見込んでおります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

ア. 増送・増収対策

- a) 北陸新幹線開業と新造高速カーフェリー「あかね」就航を踏まえ、その効果の期待できる中部・関西地区の営業強化に努め、併せて、首都圏へは北陸・上越両新幹線利用の周遊コースの提案を実施することで、セールス活動を強化しました。
- b) 佐渡専門の旅行会社として、佐渡の特性やイベント目的の主催旅行を企画し、ホームページでの周知・販売を実施して誘客強化に取り組みました。
- c) 訪日外国人団体セールスを強化し、現地エージェントとの商談会に参加することで台湾・中国からの誘致拡大を推進しました。

イ. 費用削減対策

物流改革室を中心に貨物部門の課題を整理・検証し、業務の効率化・省力化に取り組み、グループ全体として安全とコスト削減を両立させるシステム構築を研究しました。また、窓口業務の合理化のため、航送車乗船のスマート化として「らくらくチェックイン」システムを導入しました。

ウ. グループ再編対策

該当事項はありません。

今後も佐渡汽船グループ全体として、さらなる合理化・効率化に努め、より一層収益構造の見直しを図ることで、財務内容の改善に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ347,520千円増加し16,689,192千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ473,253千円増加し4,253,483千円となりました。これは、未収消費税の発生によりその他流動資産が454,966千円増加したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ131,178千円減少し12,395,217千円となりました。これは、高速カーフェリー「あかね」が竣工し船舶が4,780,464千円増加したものの、建設仮勘定が4,642,973千円減少し、400,455千円の減損損失を計上したことが主な要因であります。

なお、高速カーフェリー「あかね」は国庫補助金等を受けて建造しているため、圧縮記帳を行っております。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ187,974千円減少し13,554,256千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ248,781千円増加し4,284,303千円となりました。これは、前受補助金が477,848千円減少したものの、1年内償還予定の社債が353,680千円、1年内返済予定の長期借入金が244,197千円及び短期借入金が214,196千円、それぞれ増加していることが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ436,755千円減少し9,269,953千円となりました。これはリース債務が111,381千円増加したものの、長期借入金が526,436千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ535,494千円増加し3,134,936千円となりました。これは、482,866千円の当期純利益を計上したことが主な要因であります。

この結果、連結ベースの自己資本比率は前連結会計年度末の13.2%から15.9%に、また1株当たり純資産額は152.44円から187.53円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動による資金の増加が530,716千円、投資活動による資金の減少が796,813千円、財務活動による資金の増加が287,954千円となり、前連結会計年度末に比べ21,857千円増加し、当連結会計年度末残高は1,818,885千円(前年同期比1.2%増)となりました。各キャッシュフローの状況と、それらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の増加は530,716千円(前年同期は859,418千円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益が678,152千円あり、減価償却費が881,088千円あったものの、有形及び無形固定資産の売却益が913,766千円、特別修繕引当金の減少が121,192千円あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の減少は796,813千円(前年同期は3,111,557千円の減少)となりました。これは補助金収入が584,037千円、有形及び無形固定資産の売却による収入が1,186,484千円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が2,563,883千円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の増加は287,954千円(前年同期は2,730,099千円の増加)となりました。これは社債の発行による収入が705,548千円あり、社債の償還により支出が311,400千円あったこと、短期借入れによる収入が2,280,000千円あり、短期借入金の返済による支出が2,065,804千円あったものの、長期借入れによる収入が3,871,058千円あり、長期借入金の返済による支出が4,153,297千円あったことが主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。また、利益の配分にあたりましては、今後の経営環境の変化と計画的な設備投資に備えて一部を内部留保し財務体質の強化に努め、収益の向上を通して、株主には安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当のみとし、株主総会において剰余金の配当を決定いたします。

当期の配当につきましては無配であり、次期の配当につきましては未定となっております。

(4) 事業等のリスク

① 観光客数の減少による影響について

当社グループの収入は佐渡島への観光客に依存する割合が非常に高く、観光客数の変動は損益に大きな影響を与えております。他の観光地との競合や災害、天候不順、景気の悪化等により観光客数が著しく減少した場合、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 金利の変動による影響について

当社グループは事業計画に基づき継続的に船舶等の設備投資を行っております。この資金は主に金融機関からの借入れによっております。当社グループは有利子負債の削減に努めておりますが、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けます。また、将来の資金調達コストに悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 減損会計導入による影響について

市場価格の急激な値下がり等により減損損失が発生した場合には当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 船舶燃料油価格の変動による影響について

船舶燃料油代は当社の運航コストの中でも大きな比重を占めております。船舶燃料油価格は通常当社の関与が不可能な市場価格を基に決定され、またその動向を予測することも困難であります。

需給バランスや為替の変動、産油国の政情悪化などによりその価格が著しく急騰した場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 船舶の重大な事故等の影響について

当社は船舶の安全運航の徹底を最重要課題と認識し、安全運航規準と危機管理の強化に努めておりますが、当社の船舶に重大な損害を与える不測の事故等が起きた場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 債務保証による影響について

当社グループは関係会社等の借入金に対して債務保証を行っております。被保証会社の業績が著しく悪化し返済不能に陥った場合には、保証債務の履行により当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 公共性及び法的規制等の影響について

当社が経営する離島航路事業はその公共性の高さから、運賃及び運航便数の設定等において、法的な規制に止まらず様々な制約を受けます。そのため、需給バランスが急変し収支が急激に悪化するような局面においても、合理的と考えられる経営戦略を機動的に実行し難いといった状況が想定されます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 中期経営計画の実施による影響額について

当社は現在、「中期経営計画」を実施可能な施策から順次、実行しております。「中期経営計画」は経済合理性と実行可能性を考慮し作成されておりますが、経営環境の変化等により改善の効果が目標とする数値から乖離することも考えられます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 財務制限条項による影響について

当社グループの借入金の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触し、かつ借入先から請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入金を一括返済することとなり、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、佐渡汽船株式会社（当社）のほか連結子会社12社で構成され、海運業を主体とした事業を行っております。

各事業における当社及び関係各社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

【 事業系統図 】



(注) → 主なサービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおきましては、海運業、一般貨物自動車運送業、売店・飲食業、観光業等、新潟県本土と佐渡島間の旅客、航送車、貨物の輸送に関わる様々な事業を展開しております。その事業の公益性と経営の企業性を認識し、安全を第一に考え、お客様にご満足いただける快適、快速なる航海を実現することでお客様に信頼され、喜ばれ、愛される佐渡汽船を目指します。また、社業の発展に努め、企業グループとして適正な利益をあげ、その使命を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上に努め、営業段階及び経常段階での利益を確保し、株主資本の充実を図りながら安定した株主配当を行うことを経営の目標として努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、中期経営計画に基づき、輸送人員を維持し収益を確保するため、各年度ごとに効果的な営業施策並びにお客様へのサービス向上の継続した取り組みを実行いたします。また、費用削減策及び連結子会社の経営改善策につきましても、実施可能な施策から順次実行しております。その進捗状況につきましては、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③中期経営計画等の進捗状況」に記載のとおりであります。

(4) 対処すべき課題

今後の我が国経済は、不安定な為替相場や中国経済の減速の影響等により、国内景気の先行きの不透明感は継続していくものと思われまます。

全国的に離島航路は、過疎化・高齢化に伴う旅客・貨物の輸送量の減少、国内景気の低迷の影響等によりその運営は厳しい状況下にありますが、佐渡島も例外ではなく、過疎化・高齢化が進行しております。

このような厳しい経営環境を踏まえ、平成28年の対処すべき重点課題として、①安全運航の徹底、②お客様の減少傾向をとめる、③当社及びグループ企業の経営の合理化の推進の3項目を掲げ、その達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

① 安全運航の徹底

ア. 安全運航を経営の基盤と位置付け、経営トップが主体的に策定した平成28年の「安全方針」及び「安全重点施策」を確実に実行することで、安全で安定した運航を提供してまいります。そのためには、毎月開催されている「安全マネジメント委員会」で、「安全方針」や「安全重点施策」の実施状況を確認するなど、PDCAサイクルを回すことにより安全管理体制全般が適正に機能しているかを検証し、是正措置が必要とあらば適切に対処いたします。

イ. 旅客船部門では「BRM (ブリッジ・リソース・マネジメント)」の更なる浸透と陸上部門におけるヒヤリハット報告等の積極的な取り組み及び有効活用に努めます。

(注) BRM (ブリッジ・リソース・マネジメント)

ブリッジ (船橋) で利用可能なリソース (資源: 人・物・情報) を操船実務者のメンバーが、安全意識及び安全行動として有効に活用するための手法。

ウ. 貨物船部門におきましては、平成27年に実施された「運輸安全マネジメント評価」の結果を踏まえ、定期的実施している安全総点検等を通じて、乗組員間に対し安全に関する意識改革を図ります。それにより、同評価で指摘されたヒヤリハットの有効活用等を確実に実施してまいります。

エ. 「メンテナンス規程」を遵守することにより、機器故障件数の削減に努めるとともに、事故が発生した場合には、事故原因の分析と再発防止策の徹底を図ります。また、船舶設備・乗降施設等の定期的点検・整備の実施につきましても、継続して取り組んでまいります。

② お客様の減少傾向をとめる

ア. 営業やプロモーションの強化・佐渡観光の振興

a. 平成28年の年間輸送人員目標である165万人の達成に向け、営業本部において目標と実績の管理を徹底し、実施状況の確認、早めに営業施策を実施するとともに、未達部分への手当も早めに行います。

b. 訪日外国人誘致を目指し、ホームページの多言語化やインバウンド観光を推進する組織の設立に取り組みます。

c. 佐渡観光の振興のため、島内ホテルの再生に協力するとともに、現行のスポーツイベント以外にも交流人口拡大に期待が持てる音楽イベント等の策定に取り組みます。

d. 「佐渡金銀山」の世界文化遺産登録を実現させるべく、当社グループを挙げて推進役となり、各種会合やPR活動に積極的に参画します。

イ. お客様サービスの向上

a. 「佐渡汽船グループお客様サービス向上委員会」をその活動の中心に位置付け、離島航路No. 1の顧客満足度を目指し、外部コンサルタントの助言と評価を得ながら次のステージにステップアップできるように注力してまいります。その結果として、常にお客様から感謝のお言葉をいただけるように努めます。

b. スマートフォンの普及や外国人観光客に対応するため、旅客ターミナル待合室内や船内Wi-Fiの充実を推進します。

c. 船旅の魅力度アップのため、カーフェリーのイベントプラザを活用した船内イベントの拡充を図ります。

d. 従業員から会社上層部へ直接各種改善提案できる制度が設立されたことを踏まえ、提案、経過、結果検証のフローを構築し、より提案しやすい環境整備に努め、サービス向上の実績を積み上げます。

③ 当社及びグループ企業の経営の合理化の推進

ア. 平成25年4月に日本海内航汽船株式会社と合併以来、物流改革室を中心に、貨物輸送の一本化による業務体制の見直し、効率的な人員配置、輸送用具等の共有化による費用の削減に取り組んでまいりました。着実に成果を挙げてきておりますが、さらに経費削減を推進するため、同室の機能を拡充させることで関係部署間の連携強化及び業務の合理化・効率化を目指します。

イ. 佐渡汽船グループ各社を含めて総務・経理業務の集約化を図り、グループ内にアウトソーシングするシェアードサービスを検討します。

ウ. 「トラックらくらくチェックイン」の導入など、予約受付や乗船券発券のシステムの改善を推進し、窓口業務の合理化・省人化及びお客様の利便性向上を実現します。

エ. 各職場の所属長の権限と責任を拡大させることで、各自の立場で業務を完結する職場風土の構築に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,978,363	※1 2,003,022
受取手形及び売掛金	※3 832,242	※3 811,337
たな卸資産	※2 689,452	※2 753,694
繰延税金資産	117,166	64,704
その他流動資産	171,740	626,706
貸倒引当金	△8,733	△5,980
流動資産合計	3,780,230	4,253,483
固定資産		
有形固定資産		
船舶	19,993,811	19,784,242
減価償却累計額	△18,782,488	△13,792,455
船舶(純額)	※1,※7 1,211,322	※1,※7 5,991,786
建物	12,277,324	12,191,421
減価償却累計額	△9,085,513	△9,236,344
建物(純額)	※1 3,191,811	※1 2,955,077
構築物	2,284,273	2,308,169
減価償却累計額	△2,095,223	△2,105,027
構築物(純額)	※1 189,050	※1 203,142
機械及び装置	597,402	576,062
減価償却累計額	△524,131	△511,141
機械及び装置(純額)	73,271	64,921
車両及び運搬具	2,447,287	2,476,351
減価償却累計額	△2,207,125	△2,192,399
車両及び運搬具(純額)	240,162	283,952
器具及び備品	2,357,344	2,416,888
減価償却累計額	△2,132,187	△2,198,140
器具及び備品(純額)	※1 225,157	※1 218,748
リース資産	17,399	97,846
減価償却累計額	△4,751	△24,262
リース資産(純額)	12,647	73,584
土地	※1 1,904,770	※1 1,749,305
建設仮勘定	4,695,193	52,220
有形固定資産合計	11,743,384	11,592,736
無形固定資産		
のれん	4,756	500
リース資産	25,191	72,091
その他無形固定資産	219,764	160,854
無形固定資産合計	249,711	233,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 166,832	※1 172,734
出資金	12,773	10,095
長期前払費用	263,101	285,828
差入保証金	34,775	35,878
繰延税金資産	37,709	34,730
その他長期資産	18,110	29,804
貸倒引当金	—	△33
投資その他の資産合計	533,300	569,036
固定資産合計	12,526,395	12,395,217
繰延資産		
社債発行費	35,047	40,492
繰延資産合計	35,047	40,492
資産合計	16,341,672	16,689,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	412,936	385,184
短期借入金	※1,※6 393,804	※1,※6 608,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,※8 1,582,772	※1,※6,※8 1,826,969
1年内償還予定の社債	259,560	613,240
未払金	255,331	147,961
リース債務	10,162	38,504
未払費用	230,453	247,726
未払法人税等	41,631	111,529
未払消費税等	168,855	75,683
賞与引当金	30,618	46,620
役員賞与引当金	230	230
繰延税金負債	11,135	4,341
前受補助金	477,848	—
その他流動負債	160,187	178,316
流動負債合計	4,035,522	4,284,303
固定負債		
社債	1,562,660	1,617,580
長期借入金	※1,※6,※8 7,062,608	※1,※6,※8 6,536,172
役員退職慰労引当金	55,297	61,573
退職給付に係る負債	728,020	769,375
特別修繕引当金	161,720	40,527
資産除去債務	27,900	26,818
リース債務	30,937	142,318
繰延税金負債	68,759	64,233
その他固定負債	8,807	11,357
固定負債合計	9,706,708	9,269,953
負債合計	13,742,230	13,554,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,135	843,135
資本剰余金	681,020	681,020
利益剰余金	691,051	1,173,917
自己株式	△68,002	△68,002
株主資本合計	2,147,204	2,630,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,784	23,660
退職給付に係る調整累計額	△8,776	—
その他の包括利益累計額合計	10,008	23,660
新株予約権	55,234	64,511
少数株主持分	386,996	416,695
純資産合計	2,599,442	3,134,936
負債純資産合計	16,341,672	16,689,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	11,997,894	11,706,889
売上原価	※1 11,008,547	※1 10,402,051
売上総利益	989,347	1,304,838
販売費及び一般管理費	※2 944,145	※2 996,152
営業利益	45,202	308,686
営業外収益		
受取利息	408	463
受取配当金	4,709	4,408
不動産賃貸料	66,656	83,400
その他営業外収益	76,762	54,520
営業外収益合計	148,535	142,791
営業外費用		
支払利息	126,594	181,187
貸貸資産減価償却費	10,817	17,223
貸貸資産維持管理費	16,514	28,112
シンジケートローン手数料	45,723	1,757
その他営業外費用	43,336	37,481
営業外費用合計	242,984	265,760
経常利益又は経常損失(△)	△49,247	185,717
特別利益		
固定資産売却益	※3 6,268	※3 914,427
特別修繕引当金戻入額	—	36,075
その他特別利益	732	—
特別利益合計	7,000	950,502
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,315	※4 661
固定資産除却損	※5 25,932	※5 26,851
減損損失	※6 201,918	※6 400,455
和解金	—	30,100
特別損失合計	230,165	458,067
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△272,412	678,152
法人税、住民税及び事業税	47,848	122,101
法人税等調整額	△47,820	43,183
法人税等合計	28	165,284
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△272,440	512,868
少数株主利益	15,407	30,002
当期純利益又は当期純損失(△)	△287,847	482,866

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△272,440	512,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,197	4,961
退職給付に係る調整額	—	11,764
その他の包括利益合計	※1 △3,197	※1 16,725
包括利益	△275,637	529,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△289,742	496,518
少数株主に係る包括利益	14,105	33,075

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,135	680,992	978,898	△72,176	2,430,849
当期変動額					
自己株式の処分		28		4,174	4,202
当期純利益			△287,847		△287,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28	△287,847	4,174	△283,645
当期末残高	843,135	681,020	691,051	△68,002	2,147,204

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	20,679	—	20,679	45,646	378,251	2,875,425
当期変動額						
自己株式の処分						4,202
当期純利益						△287,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,895	△8,776	△10,671	9,588	8,745	7,662
当期変動額合計	△1,895	△8,776	△10,671	9,588	8,745	△275,983
当期末残高	18,784	△8,776	10,008	55,234	386,996	2,599,442

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,135	681,020	691,051	△68,002	2,147,204
当期変動額					
自己株式の処分					
当期純利益			482,866		482,866
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	482,866	—	482,866
当期末残高	843,135	681,020	1,173,917	△68,002	2,630,070

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	18,784	△8,776	10,008	55,234	386,996	2,599,442
当期変動額						
自己株式の処分						
当期純利益						482,866
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,876	8,776	13,652	9,277	29,699	52,628
当期変動額合計	4,876	8,776	13,652	9,277	29,699	535,494
当期末残高	23,660	—	23,660	64,511	416,695	3,134,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△272,412	678,152
減価償却費	754,003	881,088
減損損失	201,918	400,455
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△629	△2,719
社債発行費償却	6,587	9,008
受取利息及び受取配当金	△5,117	△4,871
支払利息	126,594	181,187
売上債権の増減額(△は増加)	△77,401	20,907
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,510	△64,243
仕入債務の増減額(△は減少)	22,413	△27,752
のれん償却額	23	4,256
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,066	16,002
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,275	6,277
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	75,876	41,356
株式報酬費用	13,774	9,277
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	57,777	△121,192
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△3,953	△913,766
有形及び無形固定資産除却損	25,932	26,851
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,053	△442,113
未払消費税等の増減額(△は減少)	110,609	△93,173
和解金	—	30,100
その他	△136,890	140,842
小計	884,857	775,929
利息及び配当金の受取額	5,117	4,871
利息の支払額	△117,765	△174,123
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	87,209	△45,861
和解金の支払額	—	△30,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,418	530,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△11,044	△760
投資有価証券の売却による収入	6,902	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,722,668	△2,563,883
有形及び無形固定資産の売却による収入	13,120	1,186,484
補助金収入	2,619,895	584,037
定期預金の預入による支出	△179,801	△172,803
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
長期貸付金の回収による収入	108	111
その他	△8,069	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,111,557	△796,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,195,804	2,280,000
短期借入金の返済による支出	△4,777,000	△2,065,804
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,771	△34,773
長期借入れによる収入	6,528,421	3,871,058
長期借入金の返済による支出	△3,102,669	△4,153,297
社債の発行による収入	1,078,462	705,548
社債の償還による支出	△178,780	△311,400
少数株主への配当金の支払額	△2,368	△3,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,730,099	287,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	477,960	21,857
現金及び現金同等物の期首残高	1,319,068	1,797,028
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,797,028	※1 1,818,885

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期 12社

当期 12社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

一部の子会社におきましては、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶 3~20年

建物 8~50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

一部の子会社において役員退職慰労金制度を設けており、退職慰労金の支給に充てるため内規による期末支給額の100%相当額を計上しております。

ホ 特別修繕引当金

船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事の費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 海運業に係る収益

貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当連結会計年度の収益に計上し、その他収益も発生都度、期間に応じて計上しております。

ロ 海運業に係る費用

すべての費用は発生都度、経過期間に応じて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には、一括償却しております。

なお、平成22年4月1日以後に行われた企業結合において発生した負ののれんについては、その連結会計年度の利益として計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

ロ 消費税等

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ハ 支払利息

支払利息は原則として発生時の費用処理としておりますが、船舶の建造については長期かつ大規模な設備投資であるため、建造工事期間中に係る支払利息については、当該資産の取得原価に算入しております。

なお、当連結会計年度の算入金額は26,115千円であります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保又は財団抵当に供している資産
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
現金及び預金	5,647千円	5,648千円
船舶	1,091,573	5,875,013
建物	2,666,913	2,155,892
土地	1,520,918	1,520,918
投資有価証券	67,738	—
計	5,352,791	9,557,474

観光施設財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物	0千円	0千円
構築物	0	0
器具及び備品	0	0
計	0	0

上記の資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	30,000千円	30,000千円
長期借入金 (1年以内に返済するものを含む)	2,675,576	4,155,325
計	2,705,576	4,185,325

※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
貯蔵品	648,060千円	703,606千円
商品	39,250	48,966
原材料	2,142	1,122
計	689,452	753,694

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	3,618千円	5,963千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	10,586千円	8,032千円

5 保証債務

他の協同組合の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
新潟流通センター運送事業協同組合	92,400千円	99,000千円

※6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び当社グループでは、運転資金及び船舶建造資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行（前連結会計年度は6行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,034,000千円	2,644,000千円
借入実行残高	4,197,000	547,000
差引額	837,000	2,097,000

※7 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

有形固定資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
船舶	5,714,285千円	1,061,886千円
計	5,714,285	1,061,886

※8 財務制限条項

前連結会計年度（平成26年12月31日）

(1) 連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（シンジケートローン契約）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 当社の長期借入金 3,863,000千円

イ 各年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。

ロ 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。

- (2) 連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。
- ① 当社の長期借入金 163,600千円
 - イ 当社の純資産額が、平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
 - ロ 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
 - ② 連結子会社両津南埠頭ビル(株)の長期借入金 4,114千円
 - イ 連結子会社南埠頭ビル(株)の純資産額が平成21年度末現在の同社の純資産額を下回らないこと。
 - ロ 事前承認なしに連結子会社両津南埠頭ビル(株)が第三者に対して26,200千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (3) 連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には抵触の事実が発生した連結会計年度の決算日の翌日から契約上の債務の適用利率に0.3%が加算されることとなります。
- ① 当社の長期借入金 674,900千円
 - イ 当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字とならないこと。
 - ロ 当社が債務超過とならないこと。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

- (1) 連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（シンジケートローン契約）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 当社の長期借入金 1,949,950千円
 - イ 各年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。
 - ロ 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。
- (2) 連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。
- ① 当社の長期借入金 82,000千円
 - イ 当社の純資産額が、平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
 - ロ 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (3) 連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には抵触の事実が発生した連結会計年度の決算日の翌日から契約上の債務の適用利率に0.3%が加算されることとなります。
- ① 当社の長期借入金 749,170千円
 - イ 当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字とならないこと。
 - ロ 当社が債務超過とならないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる引当金繰入額及び退職給費用

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付費用	184,861千円	165,841千円
特別修繕引当金繰入額	57,776	52,233
賞与引当金繰入額	28,708	43,186
計	271,345	261,260

※2 販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	188,548千円	176,893千円
従業員給与・賞与	286,335	294,171
賞与引当金繰入額	1,910	3,434
役員賞与引当金繰入額	230	230
退職給付費用	13,338	13,468
役員退職給与引当金繰入額	13,673	12,403
福利厚生費	70,686	75,044
光熱・消耗品費	37,201	47,150
租税公課等	85,533	99,310
資産維持費	13,030	24,076
減価償却費	69,133	61,046
のれん償却費	23	4,256
その他	164,505	184,671
計	944,145	996,152

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
船舶	－千円	875,039千円
車両及び運搬具	6,268	39,388
計	6,268	914,427

※4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
車両及び運搬具	404千円	661千円
土地	1,911	－
計	2,315	661

※5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
船舶	—千円	366千円
建物	16,597	23,847
構築物	631	585
車両及び運搬具	3,873	27
器具及び備品	4,564	1,179
長期前払費用	—	174
その他除却損	265	670
計	25,932	26,851

「その他除却損」は既存設備の撤去費用であります。

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県佐渡市 (注) 1	事業用資産	建物	69,486千円
		構築物	340千円
		機械装置	75千円
		器具及び備品	3,433千円
		その他	37,330千円
新潟県佐渡市 (注) 1	事業用資産	建物	45,744千円
		構築物	2,080千円
		器具及び備品	12,619千円
		土地	24,972千円
新潟県佐渡市 (注) 2	事業用資産	建物	1,346千円
新潟県佐渡市 (注) 3	—	のれん	4,487千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業用資産及びのれんは、当初想定した収益が見込めなくなったことにより、減損損失を計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。

なお、賃貸用資産については、重要性が低いと判断したものを除き、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、遊休資産についても個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

(注) 1 回収可能価額は正味売却価額により算定しております。なお、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

2 回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

3 のれんの減損については、当初想定した収益が見込めなくなったことから、未償却残高を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟市西区(注)1	事業用資産	土地	155,464千円
新潟県佐渡市(注)2	事業用資産	建物	109,406千円
		構築物	3,132千円
		器具及び備品	1,420千円
新潟県長岡市(注)2	事業用資産	建物	74,598千円
		構築物	5,794千円
		器具及び備品	1,152千円
新潟市中央区(注)3	事業用資産	建物	17,953千円
新潟県佐渡市(注)3	事業用資産	建物	6,416千円
		器具及び備品	485千円
新潟県佐渡市(注)3	事業用資産	建物	1,214千円
		器具及び備品	900千円
新潟市中央区(注)3	事業用資産	建物	714千円
		器具及び備品	2,522千円
		リース資産(有形)	7,410千円
		ソフトウェア	496千円
		リース資産(無形)	11,370千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業用資産は、当初想定した収益が見込めなくなったことにより、減損損失を計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。

なお、賃貸用資産については、重要性が低いと判断したものを除き、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、遊休資産についても個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

(注)1 回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

2 回収可能価額は正味売却価額により算定しております。なお、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

3 回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,275,450	—	—	14,275,450
合計	14,275,450	—	—	14,275,450
自己株式				
普通株式(注)	141,437	—	16,900	124,537
合計	141,437	—	16,900	124,537

(注) 自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	55,234
合計		普通株式	—	—	—	—	55,234

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,275,450	—	—	14,275,450
合計	14,275,450	—	—	14,275,450
自己株式				
普通株式(注)	124,537	—	—	124,537
合計	124,537	—	—	124,537

(注) 自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	64,511
合計		普通株式	—	—	—	—	64,511

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	1,978,363千円	2,003,022千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△181,335	△184,137
現金及び現金同等物	1,797,028	1,818,885

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、佐渡島～本土間の海上運送サービスを中心に、佐渡島の基幹産業の1つである観光産業に付帯するサービスを展開しております。

したがって、当社グループは、サービス別の「海運」、「一般貨物自動車運送」、「売店・飲食」及び「観光」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
海運	旅客・自動車・貨物の海上運送サービス
一般貨物自動車運送	一般消費者・企業向け貨物輸送、自動車整備サービス
売店・飲食	主に観光客を対象とした土産販売・食堂サービス
観光	主に観光客を対象とした旅行商品販売・観光案内、観光施設、宿泊サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,073,402	1,778,429	1,253,081	647,738	11,752,650	245,244	11,997,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	342,164	39,323	425,171	806,675	175,771	982,446
計	8,073,419	2,120,593	1,292,404	1,072,909	12,559,325	421,015	12,980,340
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	△36,358	10,440	8,413	9,899	△7,606	7,955	349
セグメント資産	13,446,565	2,204,545	447,668	604,055	16,702,833	420,526	17,123,359
その他の項目							
減価償却費	540,350	143,834	23,099	20,012	727,295	26,708	754,003
減損損失	4,487	—	1,347	110,666	116,500	85,418	201,918
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	5,585,221	163,728	7,014	9,395	5,765,358	4,270	5,769,628

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 海運業における有形固定資産及び無形固定資産の増加には建造中の船舶、直江津船員寮新築工事、新潟ターミナル耐震改修工事等に係る建設仮勘定として5,342,320千円を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,853,593	1,654,463	1,201,631	799,415	11,509,102	197,787	11,706,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,650	331,981	35,250	401,461	790,342	218,964	1,009,306
計	7,875,243	1,986,444	1,236,881	1,200,876	12,299,444	416,751	12,716,195
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	232,162	23,459	△6,431	1,254	250,444	27,315	277,759
セグメント資産	13,819,118	2,196,969	383,348	731,140	17,130,575	319,036	17,449,611
その他の項目							
減価償却費	667,292	152,781	24,122	15,506	859,701	21,387	881,088
減損損失	371,038	—	29,417	—	400,455	—	400,455
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	2,316,362	129,447	4,820	2,647	2,453,276	81,206	2,534,482

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 海運業における有形固定資産及び無形固定資産の増加には建造中の船舶、直江津船員寮新築工事、新潟ターミナル耐震改修工事等に係る建設仮勘定として1,840,354千円を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,559,325	12,299,444
「その他」の区分の売上高	421,015	416,751
セグメント間取引消去	△982,446	△1,009,306
連結財務諸表の売上高	11,997,894	11,706,889

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△7,606	250,444
「その他」の区分の利益又は損失(△)	7,955	27,315
セグメント間取引消去	44,853	30,927
連結財務諸表の営業利益	45,202	308,686

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,702,833	17,130,575
「その他」の区分の資産	420,526	319,036
全社資産(注)	179,605	182,829
セグメント間相殺消去	△961,292	△943,248
連結財務諸表の資産合計	16,341,672	16,689,192

(注) 全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	727,295	859,701	26,708	21,387	—	—	754,003	881,088
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,765,358	2,453,276	4,270	81,206	—	—	5,769,628	2,534,482

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(のれん)

(単位：千円)

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注) 1	全社・消去	合計
当期発生額	—	—	—	—	—	—	—
当期償却額	1,381	—	—	500	—	—	1,881
減損損失	4,487	—	—	—	—	—	4,487
当期末残高	—	—	—	4,756	—	—	4,756

(負ののれん) (注) 2

(単位：千円)

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注) 1	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	462	1,396	—	—	1,858
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「その他」の金額は、建物サービス事業及び不動産賃貸事業に係る金額であります。

2 負ののれんの金額は、平成22年4月1日前行われた企業結合等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(のれん)

(単位：千円)

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注) 1	全社・消去	合計
当期発生額	—	—	—	—	—	—	—
当期償却額	—	—	—	4,256	—	—	4,256
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	500	—	—	500

(注) 1 「その他」の金額は、建物サービス事業及び不動産賃貸事業に係る金額であります。

(負ののれん)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	152.44円	187.53円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△20.35円	34.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	33.52円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失金額(△) (千円)	△287,847	482,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金(△) (千円)	△287,847	482,866
普通株式の期中平均株式数(株)	14,144,414	14,150,913
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	255,789
新株予約権	—	255,789
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,986	917,818
受取手形	15,385	12,188
海運業未収金	※3 550,268	※3 533,842
その他事業未収金	※3 11,391	※3 12,896
貯蔵品	550,932	604,455
前払費用	38,464	38,448
未収入金	※3 17,414	※3 472,149
繰延税金資産	116,402	60,318
その他流動資産	※3 22,893	※3 28,963
貸倒引当金	△485	△297
流動資産合計	2,034,654	2,680,783
固定資産		
有形固定資産		
船舶	19,993,590	19,784,021
減価償却累計額	△18,782,267	△13,792,235
船舶(純額)	※1,※4 1,211,322	※1,※4 5,991,786
建物	8,706,677	8,621,929
減価償却累計額	△6,290,754	△6,427,701
建物(純額)	※1 2,415,922	※1 2,194,228
構築物	1,888,410	1,913,526
減価償却累計額	△1,723,387	△1,730,274
構築物(純額)	※1 165,023	※1 183,252
機械及び装置	7,109	16,558
減価償却累計額	△3,672	△6,265
機械及び装置(純額)	3,437	10,292
車両及び運搬具	505,515	565,369
減価償却累計額	△405,662	△433,382
車両及び運搬具(純額)	99,852	131,987
器具及び備品	1,436,724	1,499,566
減価償却累計額	△1,236,952	△1,300,510
器具及び備品(純額)	※1 199,772	※1 199,055
リース資産	3,400	83,847
減価償却累計額	△963	△10,262
リース資産(純額)	2,436	73,584
土地	※1 1,034,745	※1 1,034,745
建設仮勘定	4,695,193	52,220
有形固定資産合計	9,827,706	9,871,153
無形固定資産		
ソフトウェア	164,692	132,234
電話加入権	16,279	16,279
リース資産	9,115	72,091
その他無形固定資産	23,861	—
無形固定資産合計	213,948	220,605

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 145,405	※1 151,024
関係会社株式	519,326	507,908
出資金	4,697	4,697
長期前払費用	※2 103,013	※2 99,368
差入保証金	16,414	15,087
その他長期資産	630	17,005
貸倒引当金	—	△16,227
投資その他の資産合計	789,488	778,863
固定資産合計	10,831,143	10,870,622
繰延資産		
社債発行費	35,047	40,492
繰延資産合計	35,047	40,492
資産合計	12,900,845	13,591,898

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	※3 426,532	※3 504,982
その他事業未払金	※3 21,268	※3 21,190
短期借入金	※5 300,000	※5 483,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,※6 1,213,149	※1,※5,※6 1,450,554
1年内償還予定の社債	259,560	613,240
リース債務	2,599	30,438
未払金	※3 150,523	※3 45,186
未払法人税等	7,917	87,782
未払消費税等	15,354	—
未払費用	63,689	72,291
前受金	38,322	31,159
預り金	9,439	11,324
前受収益	2,385	2,559
代理店債務	※3 7,697	※3 7,755
賞与引当金	4,703	11,606
前受補助金	477,848	—
その他流動負債	※3 730	※3 451
流動負債合計	3,001,721	3,373,520
固定負債		
社債	1,562,660	1,617,580
長期借入金	※1,※5,※6 6,326,498	※1,※5,※6 5,925,830
リース債務	9,953	129,592
退職給付引当金	40,812	65,779
特別修繕引当金	161,720	40,527
関係会社事業損失引当金	—	37,098
繰延税金負債	10,162	11,012
資産除去債務	15,847	14,522
その他固定負債	1,860	1,860
固定負債合計	8,129,516	7,843,805
負債合計	11,131,237	11,217,326

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,135	843,135
資本剰余金		
資本準備金	680,992	680,992
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	681,020	681,020
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	65,129	656,047
利益剰余金合計	190,129	781,047
自己株式	△18,481	△18,481
株主資本合計	1,695,804	2,286,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,569	23,338
評価・換算差額等合計	18,569	23,338
新株予約権	55,234	64,511
純資産合計	1,769,608	2,374,571
負債純資産合計	12,900,845	13,591,898

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	1,168,739	1,092,603
自動車航送運賃	2,437,938	2,344,649
船客運賃	4,039,780	4,007,809
運賃合計	7,646,458	7,445,061
その他海運業収益	173,322	202,012
海運業収益合計	7,819,780	7,647,073
海運業費用		
運航費		
貨物費	455,566	444,546
船客費	558,404	540,284
燃料費	53,247	35,613
港費	2,312	2,228
運航委託手数料	※1 4,209,224	※1 3,654,256
その他運航費	532,451	578,519
運航費合計	5,811,207	5,255,448
船費		
船員費	76,245	76,291
退職給付費用	746	1,466
船舶消耗品費	1,773	1,527
船舶保険料	3,616	4,799
船舶修繕費	3,087	7,522
特別修繕引当金繰入額	57,776	52,233
船舶減価償却費	167,630	274,224
その他船費	4,811	17,902
船費合計	315,688	435,967
事業所費用		
従業員給与	634,115	608,447
賞与引当金繰入額	3,810	9,290
退職給付費用	11,017	33,369
福利厚生費	109,942	109,978
通信費	18,054	18,180
水道光熱費	72,754	70,789
資産維持費	255,514	243,971
減価償却費	281,139	295,867
事業所費用合計	1,386,348	1,389,895
借船料	65,806	—
海運業費用合計	7,579,050	7,081,310
海運業利益	240,730	565,763

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他事業収益		
自動車事業収益	252,524	236,732
旅行業収益	289,220	279,744
その他事業収益合計	541,745	516,477
その他事業費用		
自動車事業費用	204,238	201,974
旅行業費用	258,896	251,387
その他事業費用合計	463,134	453,362
その他事業利益	78,610	63,114
営業総利益	319,341	628,877
一般管理費		
役員報酬	61,918	56,616
従業員給与	112,026	108,275
賞与引当金繰入額	600	1,501
退職給付費用	5,595	5,250
株式報酬費用	13,774	9,276
福利厚生費	28,187	27,565
旅費・交通費	2,750	2,833
通信費	1,656	1,959
光熱・消耗品費	22,100	22,170
租税公課	64,649	78,185
資産維持費	29,222	30,628
減価償却費	32,154	27,449
交際費	1,245	1,291
会費・寄付金	1,853	1,586
貸倒引当金繰入額	—	22
その他一般管理費	64,799	80,011
一般管理費合計	442,534	454,626
営業利益又は営業損失 (△)	△123,193	174,251
営業外収益		
受取利息	532	146
受取配当金	6,709	42,138
不動産賃貸料	※1 112,234	※1 118,015
その他営業外収益	53,977	35,749
営業外収益合計	173,454	196,050
営業外費用		
支払利息	95,208	150,866
貸貸資産減価償却費	8,672	13,840
貸貸資産維持管理費	22,218	22,285
社債利息	13,717	15,862
社債発行費償却	6,586	9,008
貸倒引当金繰入額	—	16,195
シンジケートローン手数料	45,723	1,757
その他営業外費用	19,720	15,698
営業外費用合計	211,847	245,513
経常利益又は経常損失 (△)	△161,586	124,788

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 678	※2 878,574
特別修繕引当金戻入額	—	36,075
特別利益合計	678	914,649
特別損失		
固定資産売却損	※3 222	※3 661
固定資産除却損	※4 24,478	※4 3,075
関係会社株式評価損	124,675	11,417
減損損失	4,487	222,474
関係会社事業損失引当金繰入額	—	37,098
和解金	—	30,100
特別損失合計	153,864	304,827
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△314,772	734,609
法人税、住民税及び事業税	7,912	87,607
法人税等調整額	△44,495	56,084
法人税等合計	△36,582	143,691
当期純利益又は当期純損失 (△)	△278,189	590,918

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
当期首残高	843,135	680,992	—	680,992	125,000	343,319	468,319	△22,655	1,969,791
当期変動額									
自己株式の処分			28	28				4,174	4,202
当期純損失 (△)						△278,189	△278,189		△278,189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	28	28	—	△278,189	△278,189	4,174	△273,986
当期末残高	843,135	680,992	28	681,020	125,000	65,129	190,129	△18,481	1,695,804

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,659	16,659	45,646	2,032,096
当期変動額				
自己株式の処分				4,202
当期純損失 (△)				△278,189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,910	1,910	9,588	11,498
当期変動額合計	1,910	1,910	9,588	△262,487
当期末残高	18,569	18,569	55,234	1,769,608

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	843,135	680,992	28	681,020	125,000	65,129	190,129	△18,481	1,695,804	
当期変動額										
自己株式の処分										
当期純損失 (△)						590,918	590,918		590,918	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	590,918	590,918	—	590,918	
当期末残高	843,135	680,992	28	681,020	125,000	656,047	781,047	△18,481	2,286,722	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,569	18,569	55,234	1,769,608
当期変動額				
自己株式の処分				
当期純損失 (△)				590,918
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,768	4,768	9,276	14,045
当期変動額合計	4,768	4,768	9,276	604,963
当期末残高	23,338	23,338	64,511	2,374,571

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶	3～20年
建物	8～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては5年間で均等償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

(4) 特別修繕引当金

船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事費用に充てるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 海運業収益

貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他収益も発生の都度期間に応じて計上しております。

(2) 海運業費用

すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 支払利息

支払利息は原則として発生時の費用処理としておりますが、船舶の建造については長期かつ大規模な設備投資であるため、建造工事期間中に係る支払利息については、当該資産の取得原価に算入しております。

なお、当事業年度の算入金額は26,115千円であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「海運業費用」に区分掲記しておりました「小蒸気船費」は、重要性がないため、当事業年度より「船費」の「その他船費」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「海運業費用」に表示していた「小蒸気船費」7千円は、「船費」の「その他船費」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保及び財団抵当に供している資産
担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
船舶	1,091,573千円	5,875,013千円
建物	2,248,331	1,923,397
土地	1,031,803	1,031,803
投資有価証券	67,738	—
計	4,439,446	8,830,214

観光施設財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	0千円	0千円
構築物	0	0
器具及び備品	0	0
計	0	0

上記の資産に対応する債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
長期借入金 (1年以内に返済するものを含む)	1,805,957千円	3,595,643千円
計	1,805,957	3,595,643

※2 長期前払費用に関する事項

前事業年度(平成26年12月31日)

長期前払費用の内、万代島ジェットフォイルバース負担金(新潟県所有)他については、償却期間は当該建物等の法人税法による耐用年数の7/10に相当する年数であります。

当事業年度(平成27年12月31日)

長期前払費用の内、万代島ジェットフォイルバース負担金(新潟県所有)他については、償却期間は当該建物等の法人税法による耐用年数の7/10に相当する年数であります。

※3 区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負債
資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
海運業未収金	95,740千円	95,127千円
その他事業未収金	75	81
未収入金	16,215	30,202
その他流動資産	1,013	1,020
計	113,045	126,431

負債

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
海運業未払金	361,808千円	449,041千円
その他事業未払金	16,780	14,989
代理店債務	575	529
未払金	569	1,266
その他流動負債	213	143
計	379,946	465,970

※4 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

有形固定資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
船舶	5,714,285千円	1,061,885千円
計	5,714,285	1,061,885

※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社では運転資金及び船舶建造資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行（前事業年度は6行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,700,000千円	2,310,000千円
借入実行残高	4,163,000	483,000
差引額	537,000	1,827,000

※6 財務制限条項

前事業年度（平成26年12月31日）

- (1) 当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（シンジケートローン契約）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 当社の長期借入金 3,863,000千円
 - イ 各年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。
 - ロ 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。
- (2) 当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。
- ① 当社の長期借入金 163,600千円
 - イ 当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
 - ロ 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (3) 当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、抵触の事実が発生した事業年度の決算日の翌日から契約上の債務の適用利率に0.3%が加算されることとなります。
- ① 当社の長期借入金 674,900千円
 - イ 当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字とならないこと。
 - ロ 当社が債務超過とならないこと。

当事業年度（平成27年12月31日）

- (1) 当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（シンジケートローン契約）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ① 当社の長期借入金 1,949,950千円
 - イ 各年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。
 - ロ 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。
- (2) 当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。
- ① 当社の長期借入金 82,000千円
 - イ 当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
 - ロ 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (3) 当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、抵触の事実が発生した事業年度の決算日の翌日から契約上の債務の適用利率に0.3%が加算されることとなります。
- ① 当社の長期借入金 749,170千円
 - イ 当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字とならないこと。
 - ロ 当社が債務超過とならないこと。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
運航委託手数料	4,209,224千円	3,654,256千円
不動産賃貸料	62,870	69,865
計	4,272,095	3,724,121

※2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
船舶	—千円	875,039千円
車両及び運搬具	678	3,534
計	678	878,574

※3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
車両及び運搬具	222千円	661千円
計	222	661

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
船舶	—千円	366千円
建物	15,207	324
構築物	626	391
車両及び運搬具	3,814	—
器具及び備品	4,564	1,148
長期前払費用	—	174
その他除却損	265	670
計	24,478	3,075

「その他除却損」は既存設備の撤去費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	91,663	—	16,900	74,763

(変動事由の概要)

自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	74,763	—	—	74,763

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	120.72円	162.67円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)	△19.60円	41.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	40.89円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△278,189	590,918
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△278,189	590,918
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,194,187	14,200,687
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	249,713
新株予約権	－	249,713
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動 (平成28年3月29日付)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 新任取締役候補者

取締役 近藤 光雄 (現 株式会社近藤組代表取締役社長)
(会社法第2条第15号に規定する社外取締役)

③ 昇進取締役候補者

常務取締役 尾崎 弘明 (現 取締役総務部長)

(2) その他

該当事項はありません。